

目的 高齢化社会の担い手をどう育てるかということで「福祉教育」に注目されている。「福祉教育」をどうとらえ、そこに家政教育および家庭科教育がどのように位置づいたらよいか考えるために、子どもの高齢者との関わりの実態や高齢者観について、特性の異なる地域を比較しながら明らかにする。

方法 三世代家族が多い農村地域として富山県黒部市立A中学校、核家族化が進んでいる都市地域として横浜市内の国立B中学校を選び、2年生を対象に、祖父母の有無と同居・別居の状況、祖父母や近隣の高齢者との交流状況、高齢者に対する意識などを内容とするアンケート調査を実施した。調査の方法は質問紙による集合調査。調査時期は1989年10月下旬～11月下旬。調査数は、A中学校は6クラス中の3クラス117名（有効数は男子56、女子60の計116）、B中学校は全3クラス140名（有効数は男子67、女子71の計138）。

結果 拡大家族がAでは53.5%、Bでは22.4%、母親の就業率はAでは86.2%、Bでは55.1%など、家族の属性にかなりの差がある。祖父母がいない者は両者の254名中7名、3弱%にすぎなかった。しかし同居がAの56.0%に対し、Bでは26.1%であり、しかも前者は父方の祖父母と同居、後者は母方の祖父母との同居が多かった。同居祖父母との交流は深いが、別居祖父母や地域の高齢者との交流は薄くなっている。高齢化社会が進んでいる一方、核家族化も進んでいる状況において、子どもの高齢者観をより豊かにしていくには、教育に高齢者問題をどのように位置づけていくかということ、地域で子どもと高齢者との交流をどのようににはかっていくかということが課題になっていると考えられた。